

事務事業名	7316 一般管理費														
担当組織	水安全部					総務課					担当	財務担当			
組織コード	R6	91	01	00	会計・款・項・目・大・事・業・中・事・業	R6	03	01	01	01	02	01	記入日	令和 6年 6月21日	
	R5	91	01	00		R5	03	01	01	01	02	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				● 対象		
施策	23	上下水道事業の効率的な運営・施設の充実										○ 対象外		
事業期間	平成23年度～													
根拠法令 通達等	地方公営企業法 地方自治法 地方財政法					関連計画 施政方針								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的	予算管理シート（評価項目未設定）													
事業内容	予算管理シート（評価項目未設定）													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	総係費 企業債償還金 (元金・利子)	総係費 企業債償還金 (元金・利子)	総係費 企業債償還金 (元金・利子)	総係費 企業債償還金 (元金・利子)	総係費 企業債償還金 (元金・利子)	
	事業費	1,188,461	1,305,038	1,305,038	1,305,038	1,305,038	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	165,057	230,754	230,754	230,754	230,754
		一般財源	1,023,404	1,074,284	1,074,284	1,074,284	1,074,284
	人件費	13,002	13,002	13,002	13,002	13,002	
	投入 人員	常勤職員	2人	2人	2人	2人	2人
		非常勤職員	1人	1人	1人	1人	1人
事業費+人件費		1,201,463	1,318,040	1,318,040	1,318,040	1,318,040	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	
令和6年度に実施する取組内容	

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	7458 受益者負担金賦課徴収事業														
担当組織	水安全部					総務課					担当	料金担当			
組織コード	R6	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	03	01	01	01	02	02	記入日	令和 6年 6月19日	
	R5	91	01	00		R5	03	01	01	01	02	02			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				● 対象		
施策	23	上下水道事業の効率的な運営・施設の充実										○ 対象外		
事業期間	平成28年度～令和7年度													
根拠法令 通達等	都市計画法第75条（受益者負担金）、戸田市計画下水道事業受益者負担に関する条例、同条例施行規程、都市計画下水道事業受益者負担金の徴収について（S44年9月建設省都市局長通知）					関連計画 施政方針		新曽第一地区及び第二地区の整備（土地区画整理事務所）						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	公共下水道が整備された区域内にある土地の所有者、若しくは土地の権利者（地上権、質権、使用貸借権、賃貸借権等）													
事業目的	下水道の整備により利益を受ける区域の方々に、土地の面積に応じて建設費用の一部を負担していただくことで、公共下水道事業の計画的な推進を図る。													
事業内容	新たに下水道が整備された地域の土地の所有者等に、受益者負担金の賦課・徴収を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 （ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）													
行財政改革の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	受益者負担金の確定、賦課徴収	受益者負担金の確定、賦課徴収	受益者負担金の確定、賦課徴収	受益者負担金の確定、賦課徴収	受益者負担金の確定、賦課徴収	
	事業費	5,853	6,026	6,026	6,026	6,026	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	5,853	6,026	6,026	6,026	6,026
	人件費	2,600.4	2,600.4	2,600.4	2,600.4	2,600.4	
	投入人員	常勤職員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
		非常勤職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
事業費+人件費		8,453	8,626	8,626	8,626	8,626	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	下水道事業受益者負担金納付書送付率	納付書返戻数÷納付書送付数	100	100	100	100	100
	事務事業成果①	下水道事業受益者負担金徴収率	徴収金額÷調定金額(現年度分)	100	100	97	85	87
				100	97.7	82.3	—	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 負担金対象者に対する納付書送付率は目標達成することが、徴収率は達成することができなかった。 受益者負担金は最長5年間での分割納付が可能であり、過年度からの継続的な未納が未達成の原因であることから、早急に未納対策を実施し、目標達成に努めることとする。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 下水道整備により利益を受ける受益者に対して負担金を求める本事業は、下水道事業の貴重な財源の一つとなっており、目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 受益者負担金管理システムの活用により人員増無く事業継続し、負担金残金一括納付時の報奨金適用により大多数の方が一括納付を選択していることから適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 各負担区域ごとに負担区単価設定の上、下水道整備後、各土地面積に応じて負担金賦課しているが、大多数の方が理解し納付されていることから、適正な事業手法となっている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 戸田都市計画下水道事業受益者負担に関する条例に基づき、受益者の負担金額を単位負担金額に各土地面積を乗じた額で定めており、適正な範囲となっている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に実施した取組内容・効果	対象受益者宛発送納付書用封筒色の改善を図った。
令和6年度に実施する取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・(説明用)受益者負担金パンフレットの改善 ・(受益者確認用)申告書発送用封筒の改善 ・未納者に対する滞納整理。

6. 令和7年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 公共下水道事業の推進を目的として、建設費の一部を受益者に負担していただくため、対象となる受益者の確認や負担金額の決定事務、賦課・徴収事務を確実に実施していく。 また、受益者負担金制度について周知を図り、事業に対する理解と協力を求め、納付率の向上に努める。

事務事業名	21330 荒川左岸南部流域下水道費													
担当組織	水安全部				総務課					担当		財務担当		
組織コード	R6	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	03	01	01	02	04	01	記入日	令和 6年 6月21日
	R5	91	01	00		R5	03	01	01	02	04	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				● 対象	
施策	23	上下水道事業の効率的な運営・施設の充実										○ 対象外	
事業期間	平成23年度～令和9年度												
根拠法令 通達等	下水道法 埼玉県流域下水道事業の設置等に関する条例				関連計画 施政方針		荒川左岸流域下水道基本計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-3、2-3、5-4、7-2、8-3												
総合戦略	□ 施策番号：												
対象													
事業目的	※予算編成用シート良好な生活環境を支え、河川や海の水質改善・保全に寄与するとともに、浸水から街を守るセーフティネットの構築を複数の市に跨り広域的に実施するために、県が管理する流域下水道施設（処理場等）の機能を維持する。												
事業内容	荒川左岸南部流域下水道を管理運営する埼玉県に対し、荒川左岸南部流域下水道の関係5市において、当該流域下水道の維持管理費等を負担するもの。												
実施主体	□市による単独直営 □委託（□3ㄗ・財団 □企業 □市民・NPO） ■協働・協力（埼玉県）												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	荒川左岸南部 流域下水道維 持管理負担金	荒川左岸南部 流域下水道維 持管理負担金	荒川左岸南部 流域下水道維 持管理負担金	荒川左岸南部 流域下水道維 持管理負担金	荒川左岸南部 流域下水道維 持管理負担金	
	事業費	544,656	594,144	594,144	594,144	594,144	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	3,796	51,174	51,174	51,174	51,174
	一般財源	540,860	542,970	542,970	542,970	542,970	
	人件費	390.06	390.06	390.06	390.06	390.06	
	投入 人員	常勤職員	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		545,046	594,534	594,534	594,534	594,534	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に実施した取組内容・効果	
令和6年度に実施する取組内容	

6. 令和7年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	21331 補助幹旋事業														
担当組織	水安全部					総務課					担当	料金担当			
組織コード	R6	91	01	00	会計・款・項・目・大・事・業・中・事・業	R6	03	03	01	02	01	01	記入日	令和 6年 6月19日	
	R5	91	01	00		R5	03	03	01	02	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策	27			● 対象	
施策	23	上下水道事業の効率的な運営・施設の充実										○ 対象外	
事業期間	平成28年度～令和7年度												
根拠法令 通達等	下水道法 戸田市水洗便所改造資金融資・補助条例 戸田市水洗便所改造資金融資・補助条例施行規則 戸田市私道排水設備補助条例					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	下水道処理区域内の市民												
事業目的	既設のくみとり便所等を水洗便所に改造する者に対し、改造資金のあっせん又は補助を行うことにより水洗便所の普及を図り、環境衛生の向上を目指す。下水道が供用開始された区域に私道を所有する市民に対し、私道排水設備の補助を行うことにより、公共下水道への接続率の向上を目指す。												
事業内容	既存のくみ取り便所等を水洗便所に改造する者に対し、50万円の範囲内においてあっせん融資する。下水道処理区域内を公示した日から3年以内に施工する改造工事のための改造資金の貸付金に係る利子に相当する額を借受人に補助する。また、改造資金のあっせんを受けない場合は、2万円の補助を行う。さらに、排水設備を私道に設置する市民に対し工事費の一部を補助する。下水道処理区域内の私道に、2戸以上の者が共同で排水設備を設置するときに、基準により算定した工事額の3分の2以内（採納の条件を満たす道路の場合は4分の3以内）の補助を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3ㄗ・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力（市内金融機関）												
行財政改革の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	補助幹旋事業	補助幹旋事業	補助幹旋事業	補助幹旋事業	補助幹旋事業	
	事業費	13,856	11,385	11,385	11,385	11,385	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	13,856	11,385	11,385	11,385	11,385
	人件費	455.07	455.07	455.07	455.07	455.07	
	投入人員	常勤職員	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人
		非常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
事業費+人件費		14,311	11,840	11,840	11,840	11,840	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	水洗便所改造資金補助申請件数	件	100	100	100	67	67
				129	136	91	—	—
	事務事業活動②	私道排水設備補助申請件数	件	3	3	3	3	3
				3	4	4	—	—
事務事業成果①	公共下水道接続率	(下水道整備区域内)接続 済世帯数/区域内世帯数	%	97.6	97.8	97.9	98.6	98.7
				97.7	98	98.5	—	—
目標達成状況の分析		B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 私道排水設備補助申請件数及び公共下水道接続率は目標達成することができた。 水洗便所改造資金補助申請件数は目標達成することができなかったことから、今後については補助制度の周知方法について見直しを図った上で目標達成に努めることとする。						

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 各種補助金等による下水道接続切替の促進により、接続切替後継続的に得られる下水道使用料収入によって事業の効率的な運営・施設の充実を図ることができることから貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 本事業の実施により補助金の支出は発生するが、下水道接続に伴い継続的に下水道使用料収入を得られることから経費は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 各年度ごとに一定数の補助申請の届け出があり、下水道接続率も年々向上していることから、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 補助金の受益については、相応の自己負担(切替工事費・下水道使用料)が生じる上でのものであることから、受益の公平性と負担の適正化は図られている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に実施した取組内容・効果	なし。
令和6年度に実施する取組内容	各種補助金等申請様式の見直し。

6. 令和7年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 各年度ごとに一定数の補助申請の届け出がある理由は、下水道整備が進み接続できる家庭の増加が主な要因である。 今後も下水道整備が進むことから、補助制度を継続することで下水道への接続切替を促していく。 そのためにも、広報紙及びホームページ等を活用し補助制度等について十分に周知を図るとともに、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を推進していく。

事務事業名	21332 荒川左岸南部流域下水道事業負担金														
担当組織	水安全部					総務課					担当	財務担当			
組織コード	R6	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	03	04	01	01	01	01	記入日	令和 6年 6月21日	
	R5	91	01	00		R5	03	04	01	01	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				● 対象		
施策	23	上下水道事業の効率的な運営・施設の充実										○ 対象外		
事業期間	平成23年度～令和9年度													
根拠法令 通達等	下水道法 埼玉県流域下水道事業の設置等に関する条例				関連計画 施政方針		荒川左岸流域下水道基本計画							
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：													
総合戦略	□ 施策番号：													
対象														
事業目的	※予算編成用シート良好な生活環境を支え、河川や海の水質改善・保全に寄与するとともに、浸水から街を守るセーフティネットの構築を複数の市に跨り広域的に実施するため、県が管理する老朽化の進んだ流域下水道施設（処理場等）の改築更新事業等を進め、汚水処理機能等の安定的な確保をする													
事業内容	荒川左岸南部流域下水道を管理運営する埼玉県に対し、荒川左岸南部流域下水道の関係5市において、当該流域下水道施設等の設置及び改築、更新に係る建設費を負担するもの。													
実施主体	□市による単独直営 □委託（□3セク・財団 □企業 □市民・NPO） ■協働・協力（埼玉県）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	荒川左岸南部 流域下水道事 業建設負担金	荒川左岸南部 流域下水道事 業建設負担金	荒川左岸南部 流域下水道事 業建設負担金	荒川左岸南部 流域下水道事 業建設負担金	荒川左岸南部 流域下水道事 業建設負担金	
	事業費	127,375	125,809	125,809	125,809	125,809	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	127,300	125,800	125,800	125,800	125,800
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	75	9	9	9	9
	人件費	390.06	390.06	390.06	390.06	390.06	
	投入 人員	常勤職員	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		127,765	126,199	126,199	126,199	126,199	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	
令和6年度に実施する取組内容	

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	20978 上下水道広報事業													
担当組織	水安全部					総務課					担当	総務担当		
組織コード	R6	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	70	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和 6年 6月17日
	R5	91	01	00		R5	70	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				● 対象		
施策	23	上下水道事業の効率的な運営・施設の充実										○ 対象外		
事業期間	平成11年度～													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	全ての市民及び戸田市内の事業者等													
事業目的	自然の恵みである貴重な水の大切さや、将来にわたって安全かつ安定した水を供給するため、また上下水道施設を戸田市の財産として適正に維持していくために、上下水道事業の経営状況や将来の事業計画などの情報を公開することにより、市民に上下水道に対する理解を深めていただくとともに、上下水道事業経営の透明性を高め、円滑な事業運営を図る。													
事業内容	上下水道事業について市民等へ広報紙の配布・水道週間のキャンペーン・水道週間と下水道の日に合わせて企画展示・上下水道事業施設見学会の開催等により、水資源の有限性、上下水道施設の重要性等について市民の理解を得るべく広報に努める。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	上下水道広報紙の発行上下水道キャンペーン事業	上下水道広報紙の発行上下水道キャンペーン事業	上下水道広報紙の発行上下水道キャンペーン事業	上下水道広報紙の発行上下水道キャンペーン事業	上下水道広報紙の発行上下水道キャンペーン事業	
	事業費	2,024	2,817	2,817	2,817	2,817	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,024	2,817	2,817	2,817	2,817	
	人件費	3,250.5	3,250.5	3,250.5	3,250.5	3,250.5	
	投入 人員	常勤職員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		5,275	6,068	6,068	6,068	6,068	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	広報発行回数	年間の発行回数	回	2	2	2	2
	事務事業活動②	企画展示等の実施	実施回数	回	2	2	2	—
	事務事業成果①	広報配布部数	年間の発行部数	部	88,200	88,200	88,200	145,000
					88,200	88,200	145,000	—
目標達成状況の分析		A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 【活動】「広報発行回数」は、年2回広報を発行し、目標を達成した。また、「企画展示」について、水道週間、下水道週間、下水道フェスタ、消防・防災フェア、さくらパル大祭りの計5回のイベントにおいて実施し、目標を達成した。 【成果】「広報配布部数」上下水道事業広報紙の発行部数については、市の広報紙に合わせ、全戸配布となったことから、部数を大幅に増加させ目標値を達成した。						

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 広報紙の配布や企画展を行い、上下水道事業の周知啓発を図っている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 広報紙制作業務及び紙製ファイル制作業務については、競争により委託業者を決定している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 子ども向け広報紙の普及を図るため、企画展示等で周知している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 受益・負担は適正である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	広報紙「みずのめぐみ」は、これまで町会加入世帯に配布していたが、令和5年度より全戸配布に切り替え、普及啓発の対象領域を拡大し実施した。 また、啓発品のクリアファイルをプラ製から紙製に変更し、環境にも配慮し、開催するイベント等で活用した。
令和6年度に実施する取組内容	啓発品のキャラクターシールでは、子ども広報紙のQRコードを印字して、更に多くの子ども達に周知していきたい。

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 引き続き、全戸配布の広報紙を積極的に活用し、上下水道事業活動内容の周知を行うとともに、浸水対策や水道水の水質等についても理解していただく。 また、イベント等に出展し、上下水道事業のPRに努めていく。

事務事業名	20979 水道料金事業													
担当組織	水安全部					総務課					担当	料金担当		
組織コード	R6	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	70	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和 6年 6月19日
	R5	91	01	00		R5	70	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち							再掲施策				● 対象
施策	23	上下水道事業の効率的な運営・施設の充実											○ 対象外
事業期間	平成28年度～令和7年度												
根拠法令 通達等	戸田市水道事業給水条例・施行規則 戸田市下水道条例・施行規程 地方公営企業法					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	上下水道使用者												
事業目的	上下水道料金を効率的に徴収することで上下水道事業運営資金を確保し、安価で安定した水の供給及び安心・安全な下水道施設整備を目指す。												
事業内容	多様な支払方法、未納者への文書・電話による催告及び給水停止等により上下水道料金を徴収する。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	上下水道料金の徴収・収納	上下水道料金の徴収・収納	上下水道料金の徴収・収納	上下水道料金の徴収・収納	上下水道料金の徴収・収納	
	事業費	128,168	145,490	145,490	145,490	145,490	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	128,168	145,490	145,490	145,490	145,490	
	人件費	6,501	6,501	6,501	6,501	6,501	
	投入 人員	常勤職員	1人	1人	1人	1人	1人
		非常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
事業費+人件費		134,669	151,991	151,991	151,991	151,991	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業 成果①	上下水道料金収納率(合算)	%	99.3	99.3	99.3	99.3	99.3
				99.32	99.3	99.3	—	—
	事務事業 成果②	水道料金滞納者に対する給水停止 実施件数	件	600	400	400	400	400
				456	565	653	—	—
目標達成 状況 の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> すべての目標について達成することができた。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への 貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 納付の機会を増やす多様な納付方法の採用、未納者に対する給水停止等料金徴収事務により、水の供給及び下水道施設設備資金である料金を徴収できていることから、目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 公募型プロポーザル方式により業者選定の上、上下水道料金業務を包括委託していることから、適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 料金未納者に対して、文書・電話催告及び給水停止などにより上下水道料金の収納率向上へ強化を図っていることから適正である。
受益・負担 の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 比較的安価な料金負担により安定した水の供給及び下水道使用ができていることから適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に 実施した 取組内容・効果	なし。
令和6年度に 実施する取組内容	なし。

6. 令和7年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・ 取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 上下水道料金収益は健全な事業運営を行う上での財源の根幹であり上下水道事業経営における至上命題である。今後も包括委託業者と連携を取りながら、料金の徴収率向上を図る。

事務事業名	20975 配水管更新事業													
担当組織	水安全部					水道施設課					担当	施設給水担当		
組織コード	R6	91	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	70	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和 6年 6月12日
	R5	91	02	00		R5	70	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				● 対象		
施策	23	上下水道事業の効率的な運営・施設の充実										○ 対象外		
事業期間	平成23年度～													
根拠法令 通達等	水道法				関連計画 施政方針			戸田市水道第五期拡張事業 戸田市水道ビジョン(2014)(改訂版) 戸田市水道事業中期経営計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：2-3、5-3													
総合戦略	■ 施策番号：1-1													
対象	水道水需要者													
事業目的	上水道の安定した供給を維持するため、耐震性に配慮した配水管網の整備を進める。													
事業内容	配水管は配水機能の中心となる設備であり、耐震性能のない配水管の老朽化が進んでいる。市内の救急指定病院や災害時の避難所等の重要施設への配水管を中心に、市内の老朽化した配水管の入替を行うことで配水管の耐震化を進める。													
実施主体	■ 市による単独直営 ■ 委託 (□3セク・財団 ■ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	配水管更新工事	配水管更新工事	配水管更新工事	配水管更新工事	配水管・送水管更新工事	
	事業費	416,830	434,039	314,933	189,775	448,483	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	416,830	434,039	314,933	189,775	448,483	
	人件費	19,503	19,503	26,004	26,004	32,505	
	投入 人員	常勤職員	3人	3人	4人	4人	5人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		436,333	453,542	340,937	215,779	480,988	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	基幹管路の耐震化延長	m	30,305.7	30,393.1	30,241	30,346	30,451
	事務事業成果①	基幹管路の耐震化率	%	30,123.1	30,136	26,615.3	—	—
	強靱化KPI①	基幹管路の耐震化率	%	77.3	77.5	77.1	77.4	77.7
	総合戦略KPI①	基幹管路の耐震化率	%	76.8	76.9	66.8	—	—
		基幹管路の耐震化率	%	77.3	77.5	77.1	77.4	77.7
目標達成状況の分析	C：全ての目標が達成できなかった。 <判断理由> 令和5年度事業にて今後の配水管更新計画を策定する中で、現況情報を整理し、耐震化率や基幹管路の考え方を精査した結果、令和5年度末時点の基幹管路延長L=39,824.3m、耐震化済み延長L=26,615.3m、耐震化率66.8%となった。今後見直しを予定している水道ビジョンの改定で目標値等を再設定する。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 施策の目標達成に向けて、災害時のリスクに対応する施設整備の重要な取り組みであるため。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 濁水抑制対策に仮管を布設することは一定の効果が確認できており、事業として国、県基準に則り事業費算出しているため。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 市街地における老朽管を耐震性のある配水管に入替を行う事業であり、一般競争入札により最小限の事業費で実施しているため。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 災害時に備えた老朽管の耐震化事業であり、有事の際には広く市民に安心安全な水道水を提供することに寄与する事業であるため。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	
令和6年度に実施する取組内容	

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 令和5年度事業にて水道管更新計画を策定し、現況施設情報を整理した結果を今後改定する水道ビジョンに反映し、今後の目標数値を決定する。配水管更新については浄水場施設改良事業と並行しながら計画的かつ効率的に実施し、基幹管路及び配水管路の耐震化率向上を図っていく。

事務事業名	20984 配水管布設事業													
担当組織	水安全部					水道施設課					担当	施設給水担当		
組織コード	R6	91	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	70	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和 6年 6月19日
	R5	91	02	00		R5	70	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				● 対象		
施策	23	上下水道事業の効率的な運営・施設の充実										○ 対象外		
事業期間	平成23年度～													
根拠法令 通達等	水道法				関連計画 施政方針			戸田市水道第五期拡張事業 戸田市水道ビジョン(2014)(改訂版)						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：2-3、5-3													
総合戦略	□ 施策番号：													
対象	水道水需要者													
事業目的	水需要予測に基づき、耐震性を考慮した配水管網の整備を進める。													
事業内容	安心安全な水道水の安定供給のため、土地区画整理事業の進捗を考慮し未配管道路へ配水管を整備する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	配水管布設工 事	配水管布設工 事	配水管布設工 事	配水管布設工 事	配水管布設工 事	
	事業費	3,212	64,636	64,636	64,636	64,636	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	3,212	64,636	64,636	64,636	64,636
	人件費	9,751.5	9,751.5	9,751.5	9,751.5	9,751.5	
	投入 人員	常勤職員	1.5人	1.5人	1.5人	1.5人	1.5人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		12,964	74,388	74,388	74,388	74,388	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	配水管布設工事件数	新設配水管工事の実施件数	件	1	4	3	3
	事務事業成果①	全管路耐震化率	管路総延長のうち、耐震管延長の割合	%	52.4	52.6	52.9	53.1
	強化KPI①	全管路耐震化率	管路総延長のうち、耐震管延長の割合	%	52.4	52.7	53.1	—
					52.4	52.6	52.9	53.1
					52.4	52.7	53.1	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 入札不調の工事が発生し、実施件数は目標に達していないが、土地区画整理事業の進捗に合わせて布設工事を施工し、市内全管路耐震化率の目標を達成した。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 土地区画整理事業で整備される道路に同時に配管することから、効率的な運営・施設の充実に寄与しているため。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 国、県基準に則り実施しているため。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 土地区画整理事業で整備される道路に同時に配管することから、工期短縮・コスト削減を図っているため。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 安全安心な水道水の安定供給のために、未配管区域に水道管を整備しているため。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に実施した取組内容・効果	
令和6年度に実施する取組内容	

6. 令和7年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 土地区画整理事業の進捗に併せた事業である。新たに宅地化され道路が新設される区域に、引続き安全安心な水道水を提供できるように進捗を図る。

事務事業名	20985 水質管理事業														
担当組織	水安全部					水道施設課					担当	浄水場担当			
組織コード	R6	91	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	70	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和 6年 6月 7日	
	R5	91	02	00		R5	70	XX	XX	XX	XX	00			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				● 対象	
施策	23	上下水道事業の効率的な運営・施設の充実										○ 対象外	
事業期間	昭和32年度～												
根拠法令 通達等	水道法				関連計画 施政方針			埼玉県水道水質管理計画 水質検査計画 水安全計画					
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：2-3、5-3												
総合戦略	□ 施策番号：												
対象	水道水需要者												
事業目的	上水道の安定した供給を維持するため、水道水質の管理及び安全を推進する。												
事業内容	水道水質基準に基づき、安全で安心出来る水道水質を確保するため水質管理を行う。												
実施主体	□市による単独直営 ■委託（□3セク・財団 ■企業 □市民・NPO） □協働・協力（ ）												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	水質管理	水質管理	水質管理	水質管理	水質管理	
	事業費	5,159	5,719	5,719	5,719	5,719	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,159	5,719	5,719	5,719	5,719	
	人件費	5,850.9	5,200.8	5,200.8	5,200.8	5,200.8	
	投入 人員	常勤職員	0.9人	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		11,010	10,920	10,920	10,920	10,920	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	検査実施回数	定期水質検査の実施回数 (12回/年)	回	12	12	12	12
	事務事業成果①	検査適合率	検査適合回数/定期水質検査回数	%	100	100	100	100
	強化KPI①	検査適合率	検査適合回数/定期水質検査回数	%	100	100	100	100
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 水質基準に不適合となることなく、1年間安全な水道水を供給できたため、目標達成と判断した。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 水質検査計画に基づき、安全・安心な水道水を供給している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 適正な価格（複数業者からの見積）を使用して積算しており、また、競争入札も行っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 水質検査の信頼性保証を確保するため、水道GLPまたはISO/IEC17025の認定を受けた登録検査機関に委託している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 水質管理を行うことによって、市民が安心して使用できる水質を維持し、安全な水道水を提供している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に実施した取組内容・効果	
令和6年度に実施する取組内容	

6. 令和7年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 水質検査結果の評価や法令改正等に基づき、水質検査計画の見直しを行い、これからも市民に安心、安全な水を供給する。 また、水安全計画の定期的な見直しを行い、事件発生時でも迅速に対処し、安心で良質な水道水の供給を継続できる体制を維持する。

事務事業名	20987 浄水場施設改良事業														
担当組織	水安全部					水道施設課					担当	浄水場担当			
組織コード	R6	91	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	70	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和 6年 6月 7日	
	R5	91	02	00		R5	70	XX	XX	XX	XX	00			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち							再掲施策				● 対象		
施策	23	上下水道事業の効率的な運営・施設の充実											○ 対象外		
事業期間	平成23年度～														
根拠法令 通達等						関連計画 施政方針	第5期拡張事業 戸田市水道ビジョン2014（改訂版） 戸田市水道事業中期経営計画（R1～R7）								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：2-3、5-3														
総合戦略	□ 施策番号：														
対象	水道水需要者														
事業目的	上水道の安定した供給を維持するため、浄水場施設の改良改善を進める。														
事業内容	耐震性の低い浄水場施設の耐震補強や耐用年数を向かえた設備の更新を計画的に行う。														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）														
行財政改革 の取り組み															

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	浄水場施設等 更新工事及び 修繕	浄水場施設等 更新工事及び 修繕	浄水場施設等 更新工事及び 修繕	浄水場施設等 更新工事及び 修繕	浄水場施設等 更新工事及び 修繕	
	事業費	233,480	438,221	438,221	438,221	438,221	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	161,000	18,900	18,900	18,900	18,900
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	72,480	419,321	419,321	419,321	419,321	
	人件費	6,175.95	6,501	6,501	6,501	6,501	
	投入 人員	常勤職員	0.95人	1人	1人	1人	1人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		239,656	444,722	444,722	444,722	444,722	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	更新等実施件数	件	3	2	2	2	2
	事務事業成果①	更新等実施率	%	100	100	100	100	100
	強靱化KPI①	更新等実施率	%	100	100	100	100	100
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 計画した設計及び工事等を実施した事から、目標達成と判断した。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 水道事業中期経営計画に基づき、着実な基礎整備を行っている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 適正な価格（埼玉県土木単価表、建設物価等）を使用して積算しており、また、競争入札も行っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 知識のある専門業者が事業を行い、業務が支障なく完了している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 事業の推進により、需要者が安全・安心な水道水の供給を受けられている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に実施した取組内容・効果	
令和6年度に実施する取組内容	

6. 令和7年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 浄水場施設等の稼働状況を注視しながら計画的かつ効率的に更新を行い、水の安定供給を維持する。

事務事業名	20988 浄水場運転管理事業													
担当組織	水安全部					水道施設課					担当	浄水場担当		
組織コード	R6	91	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	70	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和 6年 6月 7日
	R5	91	02	00		R5	70	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補				
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				● 対象		
施策	23	上下水道事業の効率的な運営・施設の充実										○ 対象外		
事業期間	昭和32年度～													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：2-3、5-3													
総合戦略	□ 施策番号：													
対象	水道水需要者													
事業目的	上水道の安定した供給を行うため 浄水場施設の運転及び維持管理を行う。													
事業内容	浄水場施設の運転業務及び維持管理業務の管理・監督を行う。平成28年度より戸田市上下水道事業包括委託の業務の一つとなり、小修繕、調達業務等も実施している。													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 ■ 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 ■ 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	包括委託による 運転管理	包括委託による 運転管理	包括委託による 運転管理	包括委託による 運転管理	包括委託による 運転管理	
	事業費	142,582	142,582	142,582	142,582	142,582	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	142,582	142,582	142,582	142,582	142,582	
	人件費	4,550.7	4,550.7	4,550.7	4,550.7	4,550.7	
	投入 人員	常勤職員	0.7人	0.7人	0.7人	0.7人	0.7人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		147,133	147,133	147,133	147,133	147,133	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	適正稼働運転日数	浄水場の年間適正運転日数	365	365	365	366	365
	事務事業成果①	運転稼働率	浄水場の適正運転日数／年間日数	100	100	100	100	100
	強化KPI①	運転稼働率	浄水場の適正運転日数／年間日数	100	100	100	100	100
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 水道水の供給停止に繋がるような事が無く、一年間水道水を安定供給した事から、目標達成と判断した。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 浄水場の運転管理が適切に行われていなければ、水道水の水質悪化や供給停止につながる。このため、安全・安心な水道水の安定供給に向け、適切な運転管理を継続している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 公募型プロポーザル方式の入札による競争でコスト縮減が図られており、また包括委託にしたことに対応する職員を削減している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 運転停止することなく、業務が履行されている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 運転管理が適正に行われ、水道水の安定供給が維持されている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に実施した取組内容・効果	
令和6年度に実施する取組内容	

6. 令和7年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> モニタリングを行い、業務の履行状況を確認するとともに次回の委託に向けた取り組みを行う。また水道ビジョン2014（改訂版）で計画されている更新工事等の業務に対応し、運転停止することなく水道水の安定供給を継続できるよう、包括委託先と協力して事業に取り組む。

事務事業名	20990 漏水修理事業													
担当組織	水安全部					水道施設課					担当	施設給水担当		
組織コード	R6	91	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	70	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和 6年 6月19日
	R5	91	02	00		R5	70	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				● 対象		
施策	23	上下水道事業の効率的な運営・施設の充実										○ 対象外		
事業期間	平成17年度～													
根拠法令 通達等	水道法				関連計画 施政方針			戸田市水道第五期拡張事業						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	水道水需要者、道路通行者													
事業目的	配水管、給水管漏水の早期発見及び修理実施により、無収益となる漏水量の減少を図る。													
事業内容	地上漏水の修理及び地下漏水の早期発見、修理を実施する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	漏水修理	漏水修理	漏水修理	漏水修理	漏水修理	
	事業費	85,389	111,180	111,180	111,180	111,180	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	85,389	111,180	111,180	111,180	111,180
	人件費	9,751.5	9,751.5	9,751.5	9,751.5	9,751.5	
	投入 人員	常勤職員	1.5人	1.5人	1.5人	1.5人	1.5人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		95,141	120,932	120,932	120,932	120,932	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	漏水調査実施件数	戸別漏水調査の実施件数	件	34,000	34,000	34,000	34,000
	事務事業成果①	漏水調査実施率	戸別漏水調査実施件数／計画調査件数	%	36,657	37,158	37,698	—
	強靱化KPI①	漏水調査実施率	戸別漏水調査実施件数／計画調査件数	%	100	100	100	100
					107.8	109.2	110.9	—
目標達成状況の分析		A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 目標値を達成できた。漏水調査件数は目標を上回り、収益とならない漏水の早期発見に寄与している。						

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 無収益である漏水を早期発見、修繕することにより、効率的な運営・施設の充実に寄与しているため。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 国、県基準に則り実施しているため。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 無収益である漏水を早期発見、修理会社の手配を行い、なるべく早く漏水修理を行っているため。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 市内全戸の給水装置の漏水調査を実施、また市民等からの漏水通報対応により、効率的な運営を図っているため。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	
令和6年度に実施する取組内容	

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 漏水調査業務を令和3年度から戸田市上下水道事業包括委託で行い、事務の効率化を図っている。包括委託において、計画的かつ積極的な漏水調査を実施することにより、漏水の早期発見に努め無効水量の削減を図り、健全な水道事業経営に寄与する。

事務事業名	20992 給水事業													
担当組織	水安全部					水道施設課					担当	施設給水担当		
組織コード	R6	91	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	70	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和 6年 6月21日
	R5	91	02	00		R5	70	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち							再掲施策				● 対象
施策	23	上下水道事業の効率的な運営・施設の充実											○ 対象外
事業期間	平成17年度～												
根拠法令 通達等	・水道法 ・計量法 ・戸田市水道事業給水条例					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	・給水装置工事事業者 ・検定満期になった水道メーターの需要者												
事業目的	給水装置工事の設計・施工が適正に行われているかを確認し、安全な水道水を供給する。												
事業内容	給水装置の申請内容及び施工が基準に適合しているかを確認する。また、計量法に基づく水道メーターの交換を適正に行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	給水受付等 (包括委託料 と水道メータ ー交換の合計)	給水受付等 (包括委託料 と水道メータ ー交換の合計)	給水受付等 (包括委託料 と水道メータ ー交換の合計)	給水受付等 (包括委託料 と水道メータ ー交換の合計)	給水受付等 (包括委託料 と水道メータ ー交換の合計)	
	事業費	72,252	86,119	86,119	86,119	86,119	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	72,252	86,119	86,119	86,119	86,119	
	人件費	8,776.35	6,175.95	6,175.95	6,175.95	6,175.95	
	投入 人員	常勤職員	1.35人	0.95人	0.95人	0.95人	0.95人
		非常勤職員	0人	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人
事業費+人件費		81,028	92,295	92,295	92,295	92,295	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	水道メーター交換実施戸数	計量法に基づく水道メーター交換件数	件	9,128	10,236	10,081	10,081
	事務事業成果①	水道メーター交換実施率	交換実施戸数/交換計画戸数	%	8,552	11,096	10,533	—
					100	100	100	100
					94	108	104	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> ・水道メーター交換を適切に実施したことにより、全ての目標を達成した。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 当該事業は、市民が直接的に使用する給水管や水道料金を算定するための水道メーターに関わる事業であるため、水道水の安定供給に大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 給水受付窓口対応については、包括委託を採用したことから経費削減が図られているため、事業費、人件費の水準は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 包括委託の中では、モニタリングを実施するなど事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 戸田市給水条例等に基づき、当該事業を実施しているため、受益の公平性と負担の適正化は図られている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に実施した取組内容・効果	
令和6年度に実施する取組内容	

6. 令和7年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 水道法や戸田市給水条例等、関係法令・例規に基づき、適正に事業を継続して進めていく。

事務事業名	30165 汚水整備事業														
担当組織	水安全部					下水道施設課					担当	事業担当			
組織コード	R6	91	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	03	02	01	02	01	01	記入日	令和 6年 6月 7日	
	R5	91	03	00		R5	03	02	01	02	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				● 対象		
施策	23	上下水道事業の効率的な運営・施設の充実										○ 対象外		
事業期間	平成14年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	下水道法第3条					関連計画 施政方針		荒川流域別下水道整備総合計画 戸田市都市マスタープラン 戸田市下水道ビジョン						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：													
総合戦略	■ 施策番号：1-1													
対象	住民、事業者等													
事業目的	汚水排水施設の整備により、生活環境の改善、公衆衛生の向上、公共用水域における水質の保全により市民生活の快適性を高めること目的とする。													
事業内容	処理区域1,315haのうち、新曽地区(汚水未整備地区)208haの汚水排水施設を整備する。													
実施主体	□市による単独直営 ■委託 (□3セク・財団 ■企業 □市民・NPO) □協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	汚水管渠設計 ・工事	汚水管渠設計 ・工事	汚水管渠設計 ・工事	汚水管渠設計 ・工事	汚水管渠設計 ・工事	
	事業費	150,607	176,558	66,000	66,000	66,000	
	財源内訳	国庫支出金	23,000	0	0	0	0
		県支出金	0	9,400	0	0	0
		起債	67,300	100,800	51,000	51,000	51,000
		その他	33,573	15,053	15,000	15,000	15,000
		一般財源	26,734	51,305	0	0	0
	人件費	6,501	6,501	3,250.5	3,250.5	3,250.5	
	投入 人員	常勤職員	1人	1人	0.5人	0.5人	0.5人
		非常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
事業費+人件費		157,108	183,059	69,251	69,251	69,251	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	汚水排水施設の整備済み面積	整備済み面積 (ha)	1,257.8	1,265.5	1,267.7	1,269.7	1,271.7
	事務事業成果①	汚水排水施設の整備率	整備済み面積÷全体面積 (1,315ha)	95.7	96.2	96.4	96.6	96.7
	総合戦略KPI①	汚水排水施設の整備率	整備済み面積÷全体面積 (1,315ha)	95.6	96	96.1	—	—
				95.7	96.2	96.4	96.6	96.7
				95.6	96	96.1	—	—
目標達成状況の分析	C：全ての目標が達成できなかった。 <判断理由> 区画整理事業及び街路事業において道路用地が確保されたのち汚水排水施設を整備することから、これらの進捗の影響を受け目標を達成することができなかった。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 生活環境の改善、公衆衛生の向上、公共用水域における水質改善で市民生活の快適性を高めることから、施策の目標達成に向けて貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 国の交付金、地方債を財源として最大限確保するとともに、最適な工法となるよう比較検討を行い適宜事業費の縮減に努めており、事業費・人件費の水準は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 区画整理事業及び新曽中央地区の都市整備事業と調整し、整備効果が即時に発揮できるよう計画下流側からの整備を進めていることから、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 条例に基づき、事業費の一部を受益者負担としていることから、受益・負担の公平性は図られている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に実施した取組内容・効果	なし。
令和6年度に実施する取組内容	なし。

6. 令和7年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input checked="" type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 未整備地区の大部分は新曽第二土地区画整理事業地区内である。区画整理事業及び街路事業により道路用地が確保されたのち下流側から污水管渠を整備していくため、今後の整備はこれら他事業の進捗の影響を受けるものであり事業が縮小となる。

事務事業名	53596 下水道施設維持管理事業													
担当組織	水安全部					下水道施設課					担当	維持担当		
組織コード	R6	91	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	03	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和 6年 6月15日
	R5	91	03	00		R5	03	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち							再掲施策				● 対象		
施策	23	上下水道事業の効率的な運営・施設の充実											○ 対象外		
事業期間	昭和57年度～令和12年度														
根拠法令 通達等	下水道法第3条					関連計画 施政方針									
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input checked="" type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：1-3、2-3、5-4、7-2、8-3														
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：														
対象	住民、事業者等														
事業目的	管路施設やポンプ場施設を適正に維持管理をすることで、現有施設の機能を保持し、安定した市民サービスの提供を図る。														
事業内容	○下水道施設が適正に機能するための点検・調査・清掃・修繕・更新などの維持管理○敷地内に布設する排水設備の申請受付、指導、適合検査、検査済証交付○公共下水道台帳の整備														
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()														
行財政改革 の取り組み															

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	渠等の清掃、 修繕、改築 ポンプ場等の 維持管理、改	管渠等の清掃 、修繕、改築 ポンプ場等の 維持管理、改	管渠等の清掃 、修繕、改築 ポンプ場等の 維持管理、改	管渠等の清掃 、修繕、改築 ポンプ場等の 維持管理、改	管渠等の清掃 、修繕、改築 ポンプ場等の 維持管理、改	
	事業費	554,608	1,053,533	1,422,795	1,424,695	1,379,730	
	財源内訳	国庫支出金	45,800	82,000	313,230	310,800	297,310
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	508,808	971,533	1,109,565	1,113,895	1,082,420
	人件費	26,004	26,004	32,505	32,505	32,505	
	投入 人員	常勤職員	4人	4人	5人	5人	5人
		非常勤職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
事業費+人件費		580,612	1,079,537	1,455,300	1,457,200	1,412,235	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	管路改築延長	改築延長(km)	0	0	1	1.1	2.3
	事務事業成果①	管路健全率	健全度3以上の延長／調査延長(km)【第1期分】	0	0	0.7	—	—
	強靱化KPI①	管路健全率	健全度3以上の延長／調査延長(km)【第1期分】	—	84.8	86.5	88.3	92.2
				—	84.8	86.1	—	—
C：全ての目標が達成できなかった。 <判断理由> 現場状況及び工法の特異性から設計内容の見直しが必要となったため、改築工事延長が減少したことから目標が達成できなかった。								

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 管路清掃や管路調査等を実施し、下水道施設の適切な維持管理を行うことで市民の生活環境を守る事業であり、施策の目標達成に大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 設計基準、ガイドライン等を基に適切な手法・工法で実施するとともに国の補助金等を活用し、経費の縮減に努めており、事業費・人件費の水準は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 管路清掃や修繕等の市民生活に直結した事業を実施するとともに、下水道施設の更新等を計画に基づき、事業を進めており、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 市内全域の下水道施設の維持管理を適切に行っており、受益の公平性と負担の適正化は図られている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に実施した取組内容・効果	なし。
令和6年度に実施する取組内容	国が推進する管理・更新一体型のマネジメント方式【ウォーターppp】の導入検討に向けて、国の説明会、検討会に参加し、研究する。

6. 令和7年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 計画に基づき、老朽化を迎えた下水道管路やポンプ施設等の更新及び災害に備えた下水道施設の強靱化を図るため、事業を拡大して継続していく。